

# スポーツ人材の育成基盤の構築による

## 地域の人口や産業の維持

### 岡山県 美作市

人口規模:2万人  
地勢条件:丘陵、山林、豪雪  
関連資源:湯郷温泉、  
岡山国際サーキット、果物



### インナー施策

主なターゲット

地域に定住したい若者

こんな自治体に  
オススメ!

人口減少社会において、  
優れた人的リソースを確  
保したい地域

### 取組の概要

高校卒業後、市外に進学しそのまま市外で就職し、人口が流出してしまう構造があったため、廃校を活用し、スポーツ医療看護の専門学校を誘致し学生の進路を確保。将来的なヘルスケア産業の人材確保につながった。学生年代の人口が定住することで、小売業等地域産業の維持にもつながった。

### 数値目標と達成度

人口動向  
(社会増減)

▲148%(H28年)→▲40%(R2年)

### 効果・成果

地域の  
賑わい創出

地域伝統行事の維持や  
地域商業の維持への寄与

### 規模・財源

地方創生推進交付金約134百万円を活用し、スポーツコースを備えた専門学校の誘致やトップアスリートとの交流、ヘルスケア産業推進協議会の立ち上げ等、スポーツクラスター形成を図った。

### 取組のPOINT

女子サッカーチームの設立により、学生年代からプロの一員としてハイレベルな環境でプレーすることで、その後の関東有名スポーツ校への進路を開拓した。



専門学校でスポーツ医療を学ぶ学生



学校誘致により若年層が地域に残り  
行事の活気が戻ってきている

### 担当者に聞いた

### 成果の要因

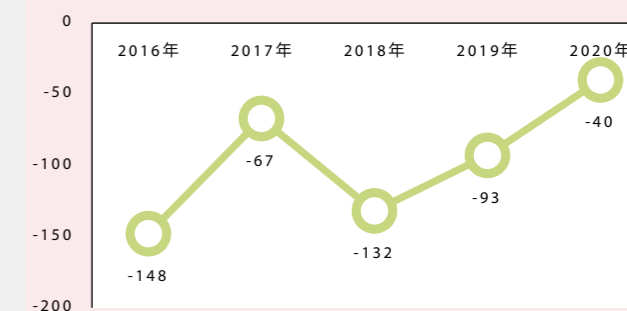
学校誘致にかかる交渉において、行政のみならず、多くの地域住民が参加し、地域としての熱意を伝えられたことで実現した。



### 失敗談・苦慮した点

活用するスポーツコンテンツのひとつとして、国際サーキットを有する地域特性からレーシングスクール開校によるレーサーの卵の移住促進を目指したが、競技人口の少なさから、移住施策のフックとしては馴染まなかった。

社会増減数の推移



### 庁内体制

- 営業課
- スポーツ振興課
- 健康政策課
- 観光政策課

### 庁外体制

- 美作市スポーツ医療看護専門学校  
(大阪滋慶学園)
- 湯郷ベル

## 移住者がスポーツを媒介に地域に溶け込み

### 地域行事の担い手へ

#### 徳島県 海陽町

人口規模: 8千人  
地勢条件: 海岸、山地  
関連資源: 阿波踊り、海部風流マラソン



#### インナー施策

##### 主なターゲット

スポーツやアウトドア等を目的とした移住者

こんな自治体に  
オススメ!

人口減少社会において、  
優れた人的リソースを確保  
したい地域

#### 取組の概要

人口減少や少子高齢化から一次産業の担い手不足や地域コミュニティの喪失など地域の活力の低下が危惧されていたものの、太陽と海に育まれたサーフィンのメッカとして名高い本町では、サーファーが移住してくるようになってきている。総合型地域スポーツクラブが世話役となり、サーフィン移住者が地域の子どもたちにサーフィンを教え、ひいては神事や祭祀等の地域行事の担い手として地域に溶け込んでいる。



#### 数値目標と達成度

人口動向  
(社会増減)

▲17%(H28年)→▲4人(H30年)

#### 効果・成果

地域伝統行事の  
継承

轟秋祭りにおける神輿の担ぎ手等  
地域伝統行事の継承・維持への寄与

#### 規模・財源

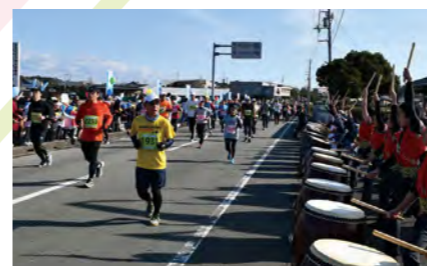
町の単費から総合型地域スポーツクラブへの委託費を計上しており、委託金額はイベント実施等歩合で設定している。

#### 取組のPOINT

サーフィン教室の発意は移住者側からのもので、実現に向けて、総合型地域スポーツクラブの尽力した。一般的な球技と違い、指導できる親や教師は少ないことから、ニーズは存在しており、今ではスイミングスクールくらいの感覚で地域の習い事としての位置を確立している。



サーフィン教室で体験を楽しむ地域の子どもたち



海上のみならず、海岸景観を売りにした陸上でのスポーツイベントも盛況

#### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

海陽町は自殺率が全国的に見てもかなり低く、「いい意味で空気を読まず」「よそ者を歓迎し」「学歴肩書よりも人を見て」「悩み事を抱え込まず」「ゆるく助け合い」「自分の価値観を大切にする」等の地域性が要因と考えられている。

このような地域柄から、過剰な干渉はしないけれど困ったときには手助けをしてくれる環境があり、移住してくる方は、自分なりのペースで地域に溶け込んでいくことができると評判である。

この「困ったこと時に手助けをしてくれる存在」の一つに総合型地域スポーツクラブがあり、スポーツを媒介に媒介として地域住民と移住者の良質な接点を形成している。

また、親が移住者であり、内外の視点をバランスよく持っているいわゆる“2世”の方々が地域活動で活躍する年齢になってきていることも今後の好材料である。

#### 失敗談・苦慮した点

総合型地域スポーツクラブが活躍し、様々な活動を展開する一方、組織としてのマンパワーが慢性的に不足しており、プレイヤー以外にマネジメント側にも移住者の活躍の幅が広がってくることに期待。

#### 庁内体制

教育委員会  
まち・みらい課  
経営戦略課

#### 庁外体制

NPO法人 海陽愛 あいクラブ  
(総合型地域スポーツクラブ)

## 地域のトップアスリートと連携した

### 青少年育成

#### 高知県 越知町

人口規模:8千人  
地勢条件:海岸、山地  
関連資源:阿波踊り、海部風流マラソン



#### インナー施策

##### 主なターゲット

スポーツやアウトドア等を目的とした移住者

こんな自治体に  
オススメ!

人口減少社会において、  
優れた人的リソースを確保  
したい地域

#### 取組の概要

人口減少や少子高齢化から一次産業の担い手不足や地域コミュニティの喪失など地域の活力の低下が危惧されていたものの、太陽と海に育まれたサーフィンのメッカとして名高い本町では、サーファーが移住してくるようになってきている。総合型地域スポーツクラブが世話役となり、サーフィン移住者が地域の子どもたちにサーフィンを教え、ひいては神事や祭祀等の地域行事の担い手として地域に溶け込んでいる。



#### 数値目標と達成度

15~39歳人口

815人(R2)

※目標値950人(H31)

#### 効果・成果

体力測定結果

子どもの体力テストにおいて  
ボール投げ等で成績が向上している

#### 規模・財源

青少年育成事業には町の単費用として約2百万円程度をかけ、ファイティングドッグスに委託している。

#### 取組のPOINT

チーム側に地域活動に熱心な人材(統括本部長)がいて、一過性の取組みに終わらせず、継続的な関わりを築けている。



「ドッグス田」で農業に取り組む選手たち



「ドッグス田」でとれたお米を使い地域の保育園でカレーパーティーを開催商品化まで至っている

#### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

野球教室の開講にあたり、地域の複数の少年野球チームに、「子どもたちが、野球選手としてあんなの(だらしのない格好)が格好良いと思ってしまったら困る」という理由で派遣を断られたケースがあったことから、選手には髭・茶髪・長髪禁止など、身だしなみに関するチームのルールを新たに定ルールを徹底。幼稚園や保育園にもターゲットを絞リスポーツ選手として訪問する活動など、地道かつ積極的に行っていくことにより、徐々に地域からの評価を得ることに成功した。

プロ野球選手というよりは、とにかく地域の方々の身近な存在になることを意識し、地域の方々に「子ども達を、このお兄ちゃん達と関わらせたい」と思ってもらうことを目指した。特に、マスコットを携えての「選手の一泊訪問」には人気が集まり、過疎地域において、少しでも身近に感じられるエンターテインメントや、身近なヒーローの存在が必要とされていることを実感した。

#### 失敗談・苦慮した点

ドッグスは本町の他、隣接する佐川町とも協定を結んでおり、選手寮が佐川町にあることから、イベント時以外に常日頃近くにいる存在ではないことから、身近に感じてもらうためのハードルが高かった。

#### 庁内体制

企画課  
教育委員会生涯学習課  
保健福祉課

#### 庁外体制

高知ファイティングドッグス

## ニュースポーツの活用で

## 地方創生の主役である子どもや女性の健康増進を

### 福岡県 福岡市

人口規模:153万人  
地勢条件:平地、埋立地  
関連資源:国際大会を誘致できる  
体育施設



こんな自治体に  
オススメ!

地域住民のスポーツの習慣化や健康増進に取り組みたい地域

### インナー施策

主なターゲット

小学生、女性

### 取組の概要

ラグビーワールドカップ2019等大規模国際スポーツ大会によるラグビー熱の高まりを契機とし、一過性に終わらないよう、健康イベント等、市民のスポーツ機会の提供メニューとして、初心者でも楽しめるタグラグビーを導入。若年層や女性等でも楽しめる機会を創出し、元気で活力のある市民生活や地域社会を創造している。



### 数値目標

スポーツ  
実施率

53.3%(H30年)

### 効果・成果

スポーツを実施する  
子ども・女性割合

スポーツ実施率や健康フェスタ  
参加者数における子ども女性割合が  
増加傾向にある

### 規模・財源

地方創生推進交付金を活用した「3大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興及び地域の活性化」事業費:54,853千円のうち、「ラグビー普及事業」として〇〇千円を充て、小学校でのタグラグビー体験事業等を展開し、市内3校で実施し約200名の児童が参加した。

### 取組のPOINT

きっかけとなる大会が“終わってから「さあどう残そう」”ではなく、誘致が決定したタイミングから「ラグビーで盛り上がる!」という機運を醸成していた。



小学校でのタグラグビー体験事業



W杯以前から行われている  
女性のためのヨガ+ラグビーイベント

### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

近年、観戦対象としてのラグビー人気は高まっていたものの、その機運をスポーツ実施につなげることができた要素として、女性であればヨガ等関心の高い別コンテンツとのパッケージにすることで、子どもであればルールを簡素化させるニュースポーツとして簡単かつ安全に体験できるきっかけをつくることが効果的だった。

また、コカ・コーラレッドスパークス(現在は解散)やヒト・コミュニケーションズ サンウルブズ等のトップアスリートから教わることでできる機会をつくったことも大きかった。



#### 庁内体制

市民局 スポーツ推進課  
スポーツ事業課(小学生体験事業等)

#### 庁外体制

県人づくり・県民生活部スポーツ局スポーツ企画課(共同でラグビーワールドカップ2019福岡開催推進委員会事務局を設置)  
コカ・コーラレッドスパークス(当時)  
ヒト・コミュニケーションズ サンウルブズ

# 地域文化へ敬意を払うレスポンスブルツーリストの 伝統文化の継承・発信への寄与

## 沖縄県

人口規模：146万人  
地勢条件：島、亜熱帯(一部熱帯)、温暖  
関連資源：空手会館



### インナー施策

#### 主なターゲット

県民からインバウンドまで  
空手愛好者

こんな自治体に  
オススメ!  
文化として根付くスポー  
ツを活かしシビックプラ  
イドの醸成を図りたい地  
域

### 取組の概要

県民にとっての文化継承の側面と、外国人  
にとっての観光資源としての側面が相互に  
補完しあって空手の振興が図られている。  
近年量から質への転換を図っている沖縄で  
は、地域に敬意をもって関わるレスポンス  
ブルツーリストを求めている。“沖縄空手”  
を求めてくる海外客はそれらに合致する可  
能性が高く、こうした海外の愛好家の沖縄  
文化への評価が地域住民の誇りの醸成へ  
とつながる好循環が生まれている。



### 数値目標と達成度

県内  
道場数

369道場(H28年)→383道場(R2年)

### 効果・成果

県外・海外からの  
空手関係者  
来訪者数

6,453人(H29年)→8,871人(H31/R1年)

### 規模・財源

沖縄振興一括交付金約20百万円を活用し、アメリカ・フランス・ドイツ等に指導者を  
派遣して普及啓発を図っている。また、同交付金約20百万円(5ヵ年)を活用し、流  
派研究及び教本を作成し、発展型が増えていくなかでしっかりとした源流の知識を  
啓発している。観光面では、「地域スポーツ資源を活用したインバウンド拡大のため  
のモデル事業」として44の空手ツーリズムコンテンツを造成している。

### 取組のPOINT

- ① 沖縄県にとって、各自治体にある空手活動の場は、他の自治体における公民館機能と同義であり、地域コミュニティの維持に欠かせない施設であることから、空手文化・競技の振興は公益的観点からも重要である
- ② 観光地として来訪者を受け入れるだけでなく、海外に指導者を派遣することで海外の愛好家の底上げにも余念がない。コロナ禍においてもオンライン講座等が人気を博している。



コミュニティの場としての町道場



空手文化を来訪目的とする  
インバウンド観光客

### 担当者へ聞いた

#### 成果の要因

空手ツーリズムを展開するうえで、千利休の考えで武道や空手でも使われる「守破離」という言葉をモチーフに「守」「破」「離」という3テーマを設けた。「守」は初級者・観光客、「破」は中級者、「離」は上級者・空手指導者を指すもので、この「守」「破」「離」それぞれのニーズに合わせたコンテンツづくりを進めた。スポーツ庁が掲げる「Sport in Life」のように、「守」であるライト層が気軽に参加できるものも増やすことで競技人口の底上げを図ることができた。  
また、県在住の外国人の多さから、自分たちの電動文化を外国人向けに伝えることに慣れていたことも大きな要因として考えられる。県在住の外国人に好評な、空手とエアロビクスを掛け合わせた「空手ビクスサイズ」の展開等、堅いイメージのある武道でありながら柔軟に対応している。

#### 失敗談・苦慮した点

流派が複数あるものの、関係団体・流派・道場間での連携に向上の余地があり、法人化し事務局体制が整いつつある沖縄伝統空手振興会を中心に積極的な展開することとしている。

#### 庁内体制

空手振興課  
スポーツ振興課  
観光振興課

#### 庁外体制

沖縄伝統空手振興会  
株式会社JTB沖縄(観光コンテンツ)  
株式会社アカネクリエーション(PR活動)

## スポーツを活用したまちづくりの推進に向けて—地方小都市の試み—

/木田 悟(一般財団法人日本スポーツコミッション 理事長)

### 1 スポーツを活用したまちづくりの基本的な考え方

明治期以降、体育教育の一貫として行われてきたスポーツは近年、その位置づけが大きく変化してきています。すなわち、スポーツ振興法が全部改正されてスポーツ基本法が成立し、スポーツは体育とは異なる活動であることが明確化されました。また、スポーツ基本計画が策定されるとともにスポーツ庁が創設され、内部組織として地域振興担当参事官職を設置して「スポーツの活用による地域振興」という新たな試みを行おうとしています。

このような流れの中で、本年4月から実行される第3期スポーツ基本計画において「スポーツを活用したまちづくり」という視点が強調されてくることとなっていますが、筆者が4半世紀以上に実施した「スポーツを核とした地域活性化に関する調査」(国土庁)で示した「スポーツを如何にしてまちづくり、地域づくりに活用していくか」がやっと現実となってきました。また、筆者はここ10数年にわたってスポーツを活用したまちづくりを推進する組織として「スポーツコミッション」(以下、SC)の必要性を述べてきていますが、中々「まちづくり」の視点から取組む組織として認知されてきませんでした。新たな計画においてやっと認知されることとなりました。さらに、昨年開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの継承やアフターコロナ対策などを踏まえ、今後スポーツを如何に活用していくか、あるいはSCを如何に創設して活動させていくかが課題となってきています。

### 2 まちづくり推進組織としてのスポーツコミッション

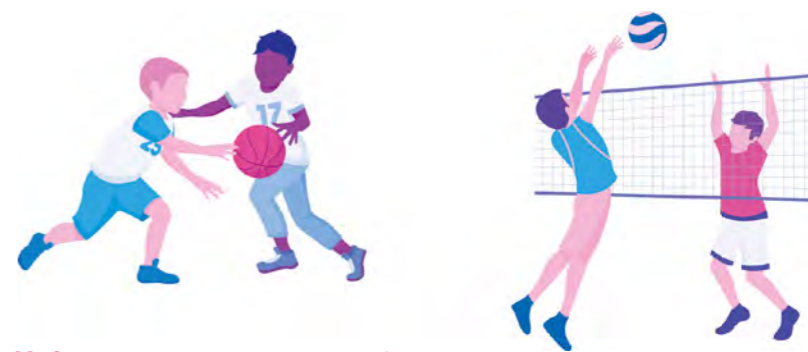
スポーツを活用して地域の活性化を図るためには、スポーツ庁や著者が所属する(一財)日本スポーツコミッション(以下、SCJ)が進めてきているSCや総合型地域スポーツクラブなどの公益的組織が行政や住民と一体となって活動する方法がある一方、スポーツをビジネスツールとして捉え、スポーツによって利益を得ることで地域経済の活性化を図っていく方法の2つがあります。そのような中で、SCJをはじめとしたSCや総合型地域スポーツクラブの関係者は、前者の考えでまちづくりを推進していくことをこれまで検討してきました。しかしながら、プロスポーツ組織であるJリーグに所属するクラブは、スポーツビジネスによって地域経済の活性化を図るだけでなく、社会との連携すなわち「シャレン」という活動を通して地域住民への地域意識やアイデンティティ、あるいは地域情報の発信など地域社会の課題を解決し、それによる社会的効果を含めた活動を行い、地域の活性化に寄与しています。このようなことから、スポーツビジネスを推進しているものの、地域に根付いた組織としていけば、地域の活性化やまちづくりに資する組織となるのではないかと考えます。

ということで、基本はSCのような公益的組織が中心となって地域社会の課題をスポーツを通して解決していくことが望まれるが、スポーツビジネスを推進する組織であっても地域社会との連携などの公益的活動をその使命としているのであれば、SCと同様に扱っていくことが望まれます。

一方、スポーツイベントなどの開催は、必ずしも地域に経済的効果をもたらすわけではない、ということが明らかになってきており、それ以外の効果、すなわち筆者が4半世紀前から述べてきている「社会的効果」を如何に発現させ、それを活用してまちづくり、地域活性化に資するものとしていくかが重要であると考えます。

### 3 スポーツを活用したまちづくりの今後

第3期スポーツ基本計画において「スポーツを活用したまちづくり」が強調されるものの、これまでのスポーツと体育との違いの認識やSCとスポーツビジネスを推進する組織において、地域課題解決組織との区別など、いくつもの新たな課題も上がってきています。今後は、それらの課題などを「まちづくり、地域づくり」の視点からスポーツを活用して解決していくという考えの下で活動していくことが望まれるが、そのためには昨年度筆者が座長となって実施した「地域スポーツ振興組織の在り方検討会」において示した「首長のリーダーシップ」が大いに求められてくることから、関係自治体の首長や幹部を対象としたレクチャーなども必要となります。また、SCを設立しても活発に活動していくためには、ノウハウなどを有する人材も重要ですし、その育成も大きな課題となってくるものと考えます。



### 4 具体的事例としての佐賀県みやき町での取組

佐賀県の東部に位置し、佐賀県の鳥栖市や福岡県の久留米市に隣接したみやき町は、平成17年に中原町と北茂安町及び三根町の3町が合併して誕生した人口約26千人弱の町です。また、みやき町は、脊振山地や筑後川の扇状地に位置していることから緩やかな丘陵地や平坦地からなり、筑紫平野の穀倉地帯の一端を形成しているとともに、近年では工場等が進出し、宅地開発が進んでおり、4年連続で人口増となっています。

このみやき町に2020年にみやきなでしこクラブが誕生し、U-15女子サッカーチームができましたが、これはみやき町と2011年のFIFA女子ワールドカップ優勝時のキーパーであった海堀あゆみさんとの出会い、そして中学校になると女の子がサッカーをする環境がなくなってしまうという社会課題の解決のために、クラブを設立したのでした。その後、女子サッカーチームは佐賀県内では優秀なチームとなっていきますが、肝心のみやき町における位置づけなどが曖昧でありました。

このような状況の中で2021年の春に新たな町長が誕生し、女子サッカーチームとみやきスポーツコミッション(SC)をしっかりと計画等で位置づけ、町全体でバックアップするだけでなく、チームやSCの力を借りてまちづくりを行い、地域の活性化に資するようにしていくこととなりました。すなわち「スポーツを活用したまちづくり」を展開して行くこととなったのです。

みやき町は、子育て及び健康増進に関わる施策が進んでいますが、それに関連して近年では近隣からの若者、子育て世代の流入がみられています。しかしながら、都市的機能は、隣接する久留米市や鳥栖市に比べ劣っており、商業をはじめとしたレクリエーション機能などはあまりなかった地域ではありませんでした。

このような町でしたが、近年のコロナ禍の中で自然環境を活用したアウトドアスポーツやサイクルスポーツなども盛んになりつつあり、みやき町がこれに対応できることから徐々に広まりつつあります。また、U-15女子サッカーチームがこれからU-18、社会人、プロチームへと育つ過程において、九州の女子サッカーの拠点となり、かつそれがみやき町の「スポーツを活用したまちづくり」のシンボルとなっていくことを期待しています。

みやき町は現在、第三次総合計画を新たに策定中で、その中で「スポーツを活用したまちづくり」を一つの柱として明確に位置づけるとともに、具体的計画を策定することとしています。

さらに、このスポーツを活用したまちづくりのシンボルとなる施策として、現在のみやきなでしこクラブを中心とした女子サッカーの拠点形成を図るため、グラウンドやクラブハウス整備などのいわゆるハード整備事業と整備された施設等を、町民を含めた多くの人々が効果的、かつ効率的な利活用が図れるようなシステムの構築、あるいは施設等の運営・管理等に向けた新たな仕組みの導入などのいわゆるソフト整備を検討しています。

一方、みやきSCについては、今後スポーツ庁などの協力や支援を受けつつ、町における位置づけを明確にしたうえで、活動の多角化を図り、みやきなでしこクラブの運営だけでなく、各種施設の運営や町民の健康増進、あるいは交流の促進などの関わる活動も行っていくような組織、あるいは人材を含めた態勢整備を行い、町における課題をスポーツを通して解決できる組織としていくこととします。

みやき町は、町長が代わったことをきっかけに「スポーツ」というキーワードで新たな視点からのまちづくりを展開して行くこととしていますが、如何にして全町民参加、すなわち健康者以外の人々を含む町民の参加によるまちづくりとして展開させていくかが課題となってくると考えられます。



## 「エビデンスにもとづくスポーツ・健康まちづくり」

/押見大地(東海大学 教授)

### 1 エビデンスの重要性

近年、エビデンス(根拠や証拠)をもとにした政策立案(Evidence-Based Policy Making: 以下、EBPM)の重要性が指摘されていますが、我が国での取り組みは緒に就いたばかりです。「客観性」がEBPMの肝となり、客観的エビデンス(統計データ等)をもとに、政策立案や実施を効率的に行っていきます。一方、客観性の対となる概念として「主観性」があり、個人の意見や特定の経験に重きを置くエピソード・ベースの政策立案は、その根拠や信頼性が不十分とされてい



変化の理論(Theory of Change)

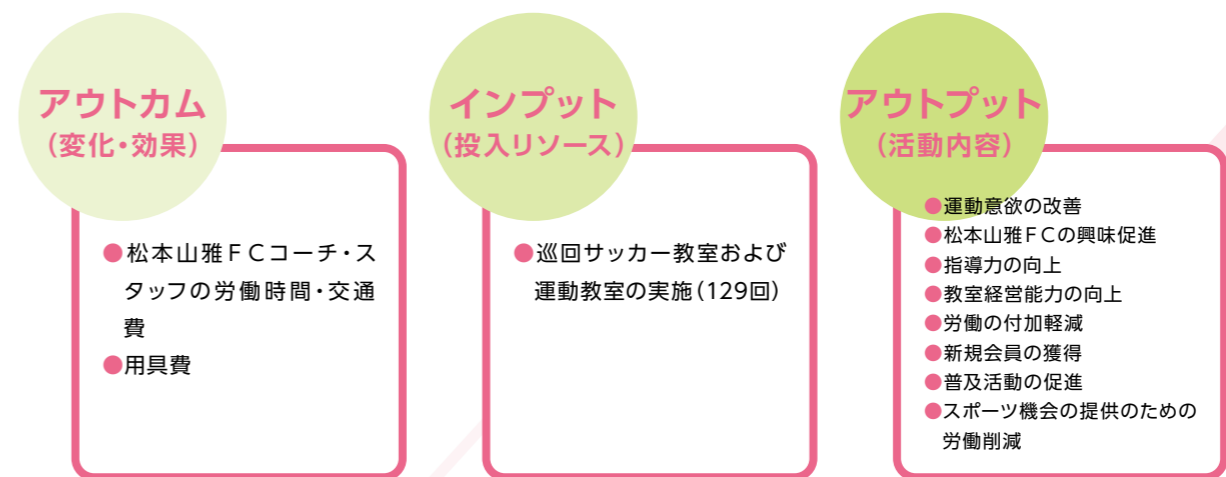
ます(内閣府, 2021)。政策やプログラムの評価をする際に参考となるのが変化の理論(Theory of Change: ToC)といわれるものです(図1)。本理論は、何らかの活動に対するインプット(投入リソース)とアウトプット(活動内容)によってどのようなアウトカム(変化)が生じる(生じた)のかを論理的に導き出すものです(Vogel, 2012)。インプットとは、活動を行うために投入した資源(人件費や事業経費等)であり、アウトプットはその活動の回数(例えば、運動プログラムの回数)となります。一方、アウトカムは、事業成果を表すので、例えば運動プログラムへの参加に伴う医療費の削減などが該当します。重要なのはアウトプット(プログラムを何回実施した)ではなく、その結果のアウトカム(何がどのように変化した)であり、可能な限りこうした変化をエビデンス化(数値化)・見える化するのがEBPMの流れとなります。残念ながら、アウトプットを事業評価の指標にする事例が多く存在するのが現状であり、早急に改善していくべき課題といえるでしょう。なお、インプットからアウトカムまでの事業の流れを示したものはロジック・モデルと表現され、事業の検証に不可欠なものとなっています(図2を参照)。

### 2 指標の多様性

最近ではアウトカムの指標が多様化しており、医療費削減といった経済的な指標に加え、幸福感の高まりや仲間との絆が強くなるといった社会的な指標も重視されるようになってきました。無形効果とも称される社会効果は、その価値の見えづらさ故に軽視されてきた傾向がありますが、近年「ウェルビーイング」を代表として社会効果の定量化が急速に進んできています。著者もSROI(社会的投資収益率)という手法を用いて、プロスポーツクラブ(松本山雅FC)がホームタウンで展開する運動教室の波及効果を算出したところ、SROI比5.3(例えば、100円の投資に対し530円の波及効果)が得られる結果となりました。図2は、当分析のロジック・モデルですが、アウトカムの中には、「運動意欲の改善(運動の楽しさを知る)」、「指導能力の向上」といった社会効果に関わるエビデンスが含まれており、運動プログラムから波及する多様な効果が見て取れます。簡略化のために、それぞれの実際の数値や金額などは省いていますが、一例を挙げると、「運動意欲の改善」は、無料で展開されたプログラムをもし有料で受けた場合(例:民間スポーツクラブの子供向けプログラ



ム)に換算すると、「1,200円(30分)×129回=154,800円」<sup>5</sup>の金銭価値に置き換えられます。これを参加した人数分に掛けることで、運動意欲の改善の波及効果を数値化することが可能になります。こうした計算を全ての指標に適用して定量化し、数値化しにくい社会活動の波及効果を「見える化」するのがSROIの特徴です。詳細は、原文を参照してみてください(Oshimi et al., 2022)。これらの手法は世界的にも導入期であり、方法的な課題を抱えてはいるものの、費用対効果の算出に伴う資源配分の最適化やステークホルダーとのコミュニケーションの活性化などが期待されています。なお、SROIの入門書は日本語訳が発刊されていますので、こちらも参照してみてください(英国内閣府サードセクター局, 2012)。



ロジックモデルの概要

- 松本山雅FCコーチ・スタッフの労働時間・交通費
- 用具費

- 巡回サッカー教室および運動教室の実施(129回)

- 運動意欲の改善
- 松本山雅FCの興味促進
- 指導力の向上
- 教室経営能力の向上
- 労働の付加軽減
- 新規会員の獲得
- 普及活動の促進
- スポーツ機会の提供のための労働削減

### 3 専門人材の雇用・育成や産官学連携の必要性

先進的な自治体ではエビデンスの見える化を実施し始めており、例えば新潟県見附市が中心となって展開する、運動無関心層に対する「健幸ポイント」導入に伴う効果の見える化は多くの自治体にとっても参考となると思います(ジチタイワークスWEB, 2019)。こうした取り組みはデータサイエンスの知識を備えた人材が必要になることから、今後は、データを扱える人材の育成に加え、専門人材のアウトソーシングや副業人材の雇用、或いは更なる産官学連携の取り組みが必

5. 数値は例であり、実際の値は異なります。

参考文献  
 英国内閣府サードセクター局(2012)SROI入門 [http://socialvalue.jp.org/wpcontent/uploads/2018/08/SROI%E5%85%A5%E9%96%80\\_Social-Value-Japan.pdf](http://socialvalue.jp.org/wpcontent/uploads/2018/08/SROI%E5%85%A5%E9%96%80_Social-Value-Japan.pdf)  
 内閣府ホームページ(2021). <https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html>  
 ジチタイワークスWEB(2019). <https://jichitai.works/article/details/223>  
 Oshimi, D., Yamaguchi, S., Fukuhara, T., & Tagami, Y. (2022). Calculating the social return on investment of a Japanese professional soccer team's corporate social responsibility activities. *Frontiers in Sport and Active Living*. <https://doi.org/10.3389/fspor.2021.736595>.  
 Vogel, I. (2012). Theory of change<sup>1</sup> in international development. Review Report for the UK Department of International Development.



# Hard Policy

**ハード施策に  
特徴のある取組例**



# 廃校を活用した合宿施設整備による 交流人口の拡大

## 北海道 深川市

人口規模: 2万人  
地勢条件: 豪雪、寒冷  
関連資源: 良質良食味米、そば



### ハード施策

#### 主なターゲット

実業団レベルの  
陸上競技者

こんな自治体に  
オススメ!

既存ストックの利活用により、施設総量を増やさず、体育施設や関連施設への転用を図りたい地域

### 取組の概要

人口減少に伴い平成26年に市内の中学校が統合され、閉校した校舎の利活用策を検討していた際、スポーツ都市として陸上競技場等の体育施設を活かしたスポーツ大会や合宿の誘致に取り組みながら、宿泊者の収容能力不足が課題となっていた。その解決策として廃校のうち1校を合宿施設「エフパシオ」として改修した。



### 数値目標と達成度

合宿受入人数 **3,485人** (H27年) → **7,297人** (R2年)

### 効果・成果

合宿誘致による  
経済波及効果 **8,000千円** (H28年) → **11,000千円** (R2年)

### 規模・財源

地方創生拠点整備交付金約200百万円をかけ、閉校となった旧深川市立音江中学校を最大150名程度収容可能な文化・スポーツ団体の合宿施設として整備した。

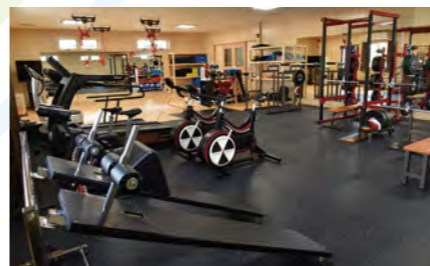


### 取組のPOINT

- ① 関東でスーパーを展開する会社の駅伝部との合宿を通じた交流から、店舗での商品の取扱いにつなげた
- ② 整備施設の運営に際し新たな雇用を創出
- ③ 合宿客のニーズに対応するかたちで追加整備したトレーニング室は地域住民の日常利用も好調



都内スーパーで展開された  
本市で製造されるローカルお菓子  
くまちゃんポテトチップスの特設棚



追加整備したトレーニング室

### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

駅伝大会会場での飛び込み営業等、熱心な草の根活動で泥臭く誘客に努めてきた。  
また、活動廃校活用であり、施設としての機能性や美観の面においては優れていない分、細かいニーズに柔軟に対応する真摯な姿勢、食事等の質へのこだわり等を意識し、誘致の数のみならず、交流の質にもこだわったことで、食事の満足度は極めて高く、コアなリピーターをつかむことができた。  
また、中長期に渡り担当者の異動がなかったことで顧客や関係者との信頼関係が維持できた。



#### 失敗談・苦慮した点

建物の気密性や、エアコンの必要性等、改修後の運用段階になるまでわからなかった躯体の課題も間々存在した点。

#### 庁内体制

教育委員会生涯学習スポーツ課

#### 庁外体制

株式会社 スポーツピア (指定管理者)

# 先導的共生社会ホストタウンとしての レガシーを活かした共生社会の実現

## 秋田県 大館市

人口規模:6万人  
地勢条件:盆地  
関連資源:秋田犬、比内鶏、  
秋田杉、曲げわっぱ

### ハード施策

#### 主なターゲット

交流地域における  
ポッチャ・車いすラグビー・  
車いすバスケ競技者

### 取組の概要

東京2020オリンピック・パラリンピック大会をきっかけとしたタイ王国パラリンピアンとの交流を通じて、共生社会の実現に取り組み、先導的共生社会ホストタウンに登録されたこと契機に、だれもが住みやすい社会の推進を加速化させた。障がい者トイレの設置等、スポーツ環境に留まらず広く都市機能のバリアフリー化を進めている。

こんな自治体に  
オススメ!

スポーツ環境の整備を都市基盤や社会資本の高度化につなげたい地域



### 数値目標と達成度

インクルーシブ  
スポーツの振興

ポッチャ出前講座申込件数  
**5件→12件**

### 効果・成果

都市基盤への  
影響

バリアフリー基本構想等複数の行政計画を策定し、実際にまちのバリアフリー化が具体化につながっている



### 取組のPOINT

抽象的な取組になりがちなオリパラレガシーのまちづくりへの落とし込みを、具体的に実践できている。



関係者によるバリア点検



実際に整備された多目的トイレ

### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

市長のタイ訪問等積極的なトップ営業や、市長直轄プロジェクトとしたことで部署の垣根を超えたタスクフォース型の庁内体制を敷きながら取り組めたことで、スポーツやスポーツツーリズムに留まらず、取組みを広くまちづくりに波及させることができた。



#### 体制

大館市観光交流スポーツ部  
スポーツ振興課・観光課・移住交流課

スポーツコミッション大館

【構成団体】

大館市体育協会 大館市文芸振興事業団  
スポーツクラブひなひな たしるスポーツクラブ  
大館市身体障害者協会連合会  
大館商工会議所 大館北秋商工会  
大館市観光協会 秋田県ツーリズム(DMO)  
秋北観光サービス 北星新聞社  
大館ケーブルテレビ 大館市

日本スポーツツーリズム  
推進機構  
アドバイス

事業パートナー

ブラウブリッツ秋田 秋田ノーザンハビネッツ  
アランマーレ秋田 秋田ノーザンブレッツ  
株式会社アルビーズ コネクト株

## 既存施設への宿泊機能付加による

## 経済効果の拡大

### 山形県 庄内町

人口規模:2万人  
地勢条件:平野、季節風  
関連資源:月山、羽黒古道、米、道の駅、最上川

#### ハード施策

##### 主なターゲット

サッカー・ソフトボール等  
スポーツ少年団や  
ユースレベルの競技者

こんな自治体に  
オススメ!

集客力のある体育施設  
はあるものの、経済効果  
に結びついていない地域

#### 取組の概要

体育施設を計画的に集積させ、様々な競技  
に対応したスポーツ公園として町内外の利  
用者に親しまれており、大規模大会の開催  
実績も豊富である。一方で地域に宿泊機能  
が不足していることで、大会や合宿参加者  
が町外へ流出していたことから、公民館を  
宿泊や入浴が可能な施設として改修し、旅  
館業法に基づく営業許可を取得した。



#### 数値目標と達成度

観光交流人口 856,600人 (H28) →950,000人 (R4)

#### 効果・成果

宿泊者数 367件 (H28、改修前)  
→392件 (H30改修後)

#### 規模・財源

地方創生拠点整備交付金約50,000千円を活用し、給水設備増設、防火壁改修、リネン室設置、トイレ改修等を行い、旅館業許可に耐え得る設備へと施設のリニューアルを行った。

#### 取組のPOINT

地域の公民館機能としての  
ニーズも残っていたことから、  
躯体の全面転用ではなく、一部  
(2部屋約100㎡)のみの転用とし、  
必要最小限の事業規模とした。  
改修後はスポーツツーリズム  
での活用のみならず、グリーン  
ツーリズム等による来訪者の  
受け皿としても活用されている。



農業体験を核としたグリーンツーリズムの  
滞在拠点としても活用

#### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

元々、無料で受け入れていた実績もあったことで、最小限の改修に必要な勘所を押さえたいうえで改修を進めることができた。



改修した公民館

また、今後は地域のシルバー人材等を雇用し、食事サービス等にも力を入れていく予定としており、生きがいや雇用の創出にもつなげていく。

#### 庁内体制

社会教育課  
企画情報課  
保健福祉課  
商工観光課

#### 庁外体制

和合の里を創る会(公民館指定管理)  
コメっちわくわくクラブ(総合型地域スポーツクラブ)  
スポーツ推進員(地域おこし協力隊OB)

# 国際規格の施設整備により 国際規格の人材の移住を実現

## 茨城県 境町

人口規模: 2万人  
地勢条件: 田園都市、温暖  
関連資源: 隈研吾作品、道の駅



### ハード施策

#### 主なターゲット

BMX等  
アーバンスポーツ競技者

こんな自治体に  
オススメ!

人口減少社会において、  
優れた人的リソースを確保  
したい地域

## 取組の概要

東京2020オリンピック大会のレガシーとして、BMXやスケートボード等のアーバンスポーツの国際大会が実施可能な常設としては日本初となる施設を整備し、若者世代の移住定住や近隣地域からの交流人口の拡大に取り組んでいる。  
またこれらの推進に係るハード整備の多くを民間資金等を誘導しコスト削減に成功している。



## 数値目標

施設来場者数 11,180人 (R6)

## 効果・成果

移住実績 日本で唯一のBMX公認国際審判員資格を有する一流のプレイヤーが地域おこし協力隊として移住してきた。

## 規模・財源

アーバンスポーツパークは地方創生拠点整備交付金を活用し、総事業費約220百万円で整備。

## 取組のPOINT

定住人口や交流人口の拡大・定着も当然狙うが、関係人口として境町に所縁を持った選手が世界に羽ばたいて町の知名度を押し上げてくれることを狙っている。  
一つの拠点のみならず、複数拠点を整備し面的な開発を行っていることから、拠点間をつなぐネットワークにも取り組んでいる。



日本で唯一の公認国際審判員資格を有する稲葉充秋氏 (左から2番目)



全国最多の隈研吾建築群等既存観光資源や街なかとスポーツ施設を結ぶ自動運転バスを企業からの投資や寄付金により運営

## 担当者に聞いた

### 成果の要因

同時並行的に進む複数プロジェクトを統括してくれるコンサルティング企業と連携できたことが大きい。  
また、民間のハウスメーカーの協賛によりクラブハウス等の付帯施設を設置することでイニシャルコストを、スポーツ施設の集積により拠点エリアを形成し複数施設をまとめて指定管理に出すことでランニングコストを削減することに成功しており、民間活力をうまくつかうスキームを構築できていることが、複数拠点の整備ひいては面的な魅力向上につながっていると考えられる。



企業版ふるさと納税により町単費としての持ち出し0円で整備したクラブハウス

## 庁内体制

地方創生課  
生涯学習課  
文化村公民館

## 庁外体制

株式会社ABCプランニング(全体コンサル)  
日本ローラーフリースタイル協会  
株式会社一条工務店(クラブハウス)  
株式会社アーキビジョン21(クラブハウス)  
NAVYA社(フランス・自動運転バス)

# 通過型観光地からの脱却に向けた 段階的な高機能スポーツ施設整備

## 栃木県 矢板市

人口規模: 3万人  
地勢条件: 山岳地帯、高原、平地  
関連資源: 鉱泉、りんご、高原山水源の森



### ハード施策

#### 主なターゲット

大学サークル程度の  
レベルのサッカー競技者

こんな自治体に  
オススメ!

地域の産業振興や雇用  
創出にスポーツを活用し  
たい地域

### 取組の概要

日光や那須等の著名観光地に囲まれ、高速道路、国道、鉄道等、優れたアクセス環境にありながら、人が通過するだけで、滞在することのない地域であるという課題への対応策として、サッカー場を整備し、栃木フットボールセンター（現在はネーミングライツによりリアンビレッジ矢板に改名）を誘致。関東圏からの誘客に成功した。



### 数値目標と達成度

観光入込客数  
(宿泊者数) 24,720人 (H27) → 27,428人 (R1)

### 効果・成果

移住実績 約**1,500**百万円 (H29年)

### 規模・財源

市は運営主体への土地の無償貸借、外構や駐車場整備(約150百万円)を負担し、サッカー場2面、クラブハウス、照明等は運営主体であるNPOたかはら那須スポーツクラブがtoto助成金等を活用し約400百万円で整備。

### 取組のPOINT

本市のスポーツツーリズムのコンセプトは「&スポーツ」であり、観光や食、文化が先立っており、それらの振興に資するツールとしてスポーツを捉えている。

また、今後は周辺の残地に高機能体育館を整備しスポーツ施設を集積させ、地域住民のヘルスケア拠点としての展開等インナー施策も見据える。



スポーツふるさと納税「ふるスポ!」を活用し、市民が主体となってつくりあげたトレイルランイベント



学生の合宿の“ついで観光”として人気のツリークライミング

### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

首都圏からの距離感から競合する福島県のJヴィレッジとすみ分けを意識し、トップアスリートが利用する福島とはターゲットをずらし、関東圏の大学サークルや部活等をターゲットとしたことで、独自のマーケットを築いている。競技レベルがライトであるほど、ついで観光等主目的であるスポーツ以外のニーズも高まることから、スポーツ発信ではなく、観光発信のスポーツツーリズムを展開する本市にとって的確なターゲット設定であったと考えられる。

#### 失敗談・苦慮した点

平成27年に総合戦略策定を担当した職員が、令和2年に商工観光課に戻り、偶然当時自らが描いた絵を実現するためにプロジェクトに関わっているが、今後異動等が発生した際に、取組みの推進力を維持できるか懸念している。

#### 庁内体制

商工観光課  
国体・スポーツ局  
総合政策課

平成27年に総合戦略策定を担当した職員が、令和2年に商工観光課に戻り、偶然当時自らが描いた絵を実現するためにプロジェクトに関わっているが、今後異動等が発生した際に、取組みの推進力を維持できるか懸念している。

#### 庁外体制

たかはら那須スポーツクラブ

# 低迷する温泉街の復興への スポーツ施設の活用

## 新潟県 村上市

人口規模:5万人  
地勢条件:平地、海岸、豪雪  
関連資源:オリンピック、ビーチ、瀬波温泉

### ハード施策

#### 主なターゲット

スケートボード等  
アーバンスポーツ競技者

こんな自治体に  
オススメ!

地域の産業振興や雇用  
創出にスポーツを活用し  
たい地域

### 取組の概要

老朽化したスケートパークの立替を契機に、低迷する温泉街の復興への寄与や、海水浴客の悪天候時の代替アクティビティ環境としての役割を期待し、屋内スケートボードパークを再整備した。所縁のあるオリンピックや地域のアイドルグループ等訴求力の高い人的資源を広告塔とし、誘客に励んでいる。



### 数値目標と達成度

スケートボード  
初心者教室  
参加者

1,000人(R1)→1,041人(R2)  
(うち市外608人)

### 効果・成果

観光シーズンの  
平準化

それまで海水浴場を中心に夏季をオンシーズンとしていたが施設利用は3,4月を除き平均的に人が訪れている

### 規模・財源

施設の敷地面積は約1万6700平方メートルで、建物面積は約2000平方メートルを見込む。総事業費は十数億円程度。同市は18年度当初予算案に1,193,250千円を計上したほか、「企業版ふるさと納税制度」なども活用し費用を賄う。

### 取組のPOINT

本市における集客力のある従前からの観光資源として海水浴場があるが、そのオフシーズンや悪天候時にも動めることができる観光目的地として期待が高い。



スポーツふるさと納税「ふるスポ!」を活用し、市民が主体となってつくりあげたトレイルランイベント



スケボー教室では金メダリスト平野選手のお父さんに教わるチャンスも

### 担当者に聞いた

#### 成果の要因

施設のこけら落としとして日本選手権を誘致できたことや、オリンピック契機等が重なり、大きなパブリシティ効果がもたらされた。

#### 失敗談・苦慮した点

温泉旅館の宿泊者層とスケートボード競技総の属性が大きく乖離していることから、当初は単純に「スケートボードを核としたスポーツツーリズムの宿泊拠点としての温泉街復興」とは至らず、日帰り入浴と昼食のパッケージ化等、宿泊以外での利用も推進し波及を目指している。

#### 庁内体制

生涯学習課  
スポーツ推進室  
観光課

#### 庁外体制

NGT48  
新潟市を拠点とする日本の女性アイドルグループのメンバーの一人が本施設を拠点にスケートボード活動に励んでおり、自身のSNS等での情報発信等に一役買っている。



# 子供が安心して遊べる室内遊技場の整備による

## 町の魅力向上

### 石川県 かほく市

人口規模:3万人  
地勢条件:田園地域  
関連資源:石川県西田幾多郎記念哲学館、  
砂丘長いも、高松ぶどう、温泉



### ハード施策

#### 主なターゲット

市民および  
周辺自治体の住民

こんな自治体に  
オススメ!

既存ストックの利活用により、施設総量を増やさず、体育施設や関連施設への転用を図りたい地域

### 取組の概要

公園内の体育館のリニューアルに伴い、子どもが体を動かす遊び場を創出することを目的に全天候型の施設を整備した。  
当該施設を整備することにより、安全で安心な子育て環境をつくり、市の魅力度を向上させる取組である。



### 数値目標と達成度

年間出生数

300人(R2)→308人(R6)

### 効果・成果

施設満足度

供用開始初年度で根拠データに乏しいものの、利用実態や口コミから高い満足度が示されている

### 規模・財源

地方創生拠点整備交付金を活用。

### 取組のPOINT

運動指導士や保育士が常駐しているため、親子で遊ぶことも、親子別々に運動に取り組むこともできる



職員が常駐しているためボルダリング等スリルのあるコンテンツも親が近くで見守らなくても安心して遊ばせることができる

### 担当者に聞いた

### 成果の要因

子どもが安全に楽しめる施設であることはもちろん、外出や外出先の決定権がある親御さん(大人)に寄り添ったコンテンツも多数展開し、家族で楽しむことができる施設とすることができている。



大人向けヨガ教室の間に  
お子さん預かりのサービスも



簡単な有酸素運動やセルフケアを  
教える産後ケア事業

### 庁内体制

スポーツ文化課  
子育て支援課

### 庁外体制

あそびの森かほく(総合型地域スポーツクラブ)  
石川県立看護大学

## 自然と体が動く「楽しいまち」実現に向けたハードウェア・マネジメント

/町田誠(一般財団法人公園財団 常務理事)

### 1 つくる時代から使いこなしの時代へ

スポーツに必要なハードウェアといえば、まずはスポーツ施設ということになります。スポーツ施設の多くは都市公園の中に整備され、2020年の全国データで、陸上競技場766、野球場3,257、テニスコート30,807等、スポーツのための膨大な社会資本ストックが公園内にありますが、これらがスポーツ・健康まちづくりに活かされているかということになると甚だ疑問なのです。

これまで、公園に限らず多くの公共施設、公共空間に係る仕事は、長くその労力を「整備」に費やしてきました。量の確保に必要なロジックを積み重ね、「つくり上げる」ことが目的地であるかのように仕事は進められました。しかし時代は既に「つくる」時代から「使う」時代に移行しています。「まちづくり」は社会資本ストックの巧みな「使いこなし」があって初めて成立します。公共政策のワーディングとして「都市整備」が「まちづくり」に変わり、ゴールラインも先へ先へと移っていていることを、スポーツ関係者にも自覚していただく必要がにあります。

### 2 スポーツ施設を使いこなすソフトウェアとは

スポーツ・健康まちづくりを進めていくためには、ハードウェアであるスポーツ施設を取り巻く環境を、具体的にどう変化させていかなければならないのでしょうか。

私たちの生活に欠かせない存在となったパソコンに例えるならば、スポーツ施設を含む公共施設、公共空間などが完成しただけの状態は、いわば、単なるハコとしてのPCがそこに置いてあるだけに過ぎません。公共施設管理のための公物管理法や条例はOS(オペレーティングシステム)といったところでしょうか。そのOSがインストールされても、施設を生き生きと使いこなすことはできません。大きな大会以外の日常利用が進まない大型の競技場や、受付窓口で職員が座っているだけの状態のスポーツ施設はOSだけのPCのようなものでしょう。

市民を巻き込んで、生き生きとしたまちづくりが進められている地方公共団体においては、公共施設や公共空間の使いこなしを進めるためのソフトウェアやアプリケーションのインストールが既に進んでいるのです。それは柔軟で創造的な施設運営管理、施設経営を実現する制度の導入だったり、それらを支える管理体制・組織・人材だったりします。

スポーツ・健康まちづくりを進めていくためには、まず市民が存分にスポーツ施設を使い倒すためのソフトウェアやアプリケーションが必要で、これらが実装されていることが最低限の条件となります。管理者である地方公共団体においてはこうしたシステムの実装を進めるマインドが必須となるのです。

### 3 公民連携マインドのインストールと実装

生活を豊かにするための公共施設や公共空間の使いこなしが明確に意識され始めて既に10年程の時間が流れていますが、根底に流れている思想として公民連携(官民連携)があり、公民連携を成立させるための諸制度の制度化や運用が進められてきています。問題は、公民連携(官民連携)によるまちづくりを進めていこうというマインドを持った職員、そうした必要性を理解する組織の幹部が地方公共団体の中にどれだけいるか、既存の枠組みや利害関係にとらわれず、持続



可能な公共施設のマネジメントのための新しい枠組みにチャレンジする気概を地方議会が持っているかということなのだと思います。公園の管理の実態で言えば、既に指定管理者制度の導入が進められ全国の公園面積の4割程度は指定管理者による公園の管理がなされているのですが、「公共施設の管理でなぜ民間に儲けさせるんだ」と言うような自治体幹部もまだまだいらっしゃいます。また、公園の中のスポーツ施設は公園管理局のほか、公園から切り離されて、教育委員会もしくはスポーツ行政を担う首長部局等が行っていることも多く、柔軟な施設利用を進めるための管理の一元化や、健康・まちづくりを進める観点から、どのような管理体制が望ましいのか、個々の現場や地方公共団体において議論が尽くされているとは言い難い状況にあります。むしろ、縦割り・縄張り争いのレベルにとどまっていることが多いという現実があるのではないのでしょうか。なぜ、そういうことになるのか、スポーツ行政の根本的な問題としてアプローチする気がなければ、スポーツ・健康まちづくりは始まりません。



西東京市いこいの森公園のパークヨガNPO法人の指定管理による公園運営がいきいきとしたエリアの生活像をつくる ©NPO birth

### 4 民間セクターとの積極的な連携で推進するスポーツ・健康まちづくり

規模の大きな公共施設等においては、民間資金・ノウハウを利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねるPFI手法が導入されて既に20年が経ちますが、緩やかな状況判断で市民生活を生き活きと豊かな方向に導く可能性の高いこうした事業手法の導入もまだまだ道半ばです。2017年の都市公園法改正で、容易に導入できる公民連携の公園整備管理運営手法として「Park-PFI」が制度化されました。収益施設の利益の一部を公園の再整備、環境整備に還元させるスキームで、4年程度の間70を超える制度導入が進んでいます。ナショナルチェーンのカフェの立地を目的とするようなPark-PFIもありますが、地元事業者だけのコンソーシアムで地域のまちづくりグループも加わって始まるPark-PFIには、公園を拠点としたエリアの生活像を豊かに変えていく力が確実にあります。

2011年に始まった民間による道路の占用特例も2020年に「ほこみち制度」として進化し、同じく2011年に始まった民間事業者による河川敷地の占用も「ミズベリング」等のムーブメントとともに導入が進んでいます。こうしたハードウェア使いこなしのスキームを使いこなし地域に「ウォークブルシティ=歩いて楽しいまちづくり」が成立します。スポーツ・健康まちづくりも同じです。スポーツ・健康まちづくりのための公民連携の諸制度をどれだけ活用していくマインドがあるか。民間セクターのプレイヤーたちをスポーツ・まちづくりの政策実現に不可欠なリソースとしてとらえることができるか。すべては地方公共団体が、今日的なまちづくり手法を理解し、積極的な制度運用を行う気概を持っているかどうかにかかっているのです。



2023春に向けて建設が進む「北海道ボールパークFビレッジ」都市公園制度の柔軟な運用により実現されるのは民間セクターによるウェルビーイングなまちづくり拠点そのもの ©H.N.F



## 今後期待されるスポーツの使い方 プロスポーツ×IT=健康意識向上 北海道札幌市の事例

### 1 地域版SOIPという新たな推進基盤

スポーツ庁は、スポーツ界と他産業が連携して新たな財・サービスを創出するプラットフォーム「Sport Open Innovation Platform (SOIP)」の構築を推進しています。令和3年度は、地域のスポーツチーム・団体と他産業等との連携を推進する「地域版SOIP」を開始し、全国4エリアで事業共創を行いました。本コラムでは、北海道エリアで開催された「INNOVATION LEAGUE SPORTS BUSINESS BUILD HOKKAIDO」で実際に生まれたプロホッケーチームとヘルスケア事業者との連携事例を紹介します。

### 2 新設ホッケークラブが抱いていた課題意識

2021年4月にアイスホッケーのプロクラブチームとなった「レッドイーグルス北海道」は、それまでの来場客データから、その多くが40代～60代に偏っており、20～30代とはそれほど接点を持っていない現状を把握し、若年層の集客に課題意識を抱いていました。

また、エンターテインメント性の高い競技でありながら、競技としての知名度の低さから基本的なルールや試合形式が、まだまだ広く知られていないことも今後の課題でした。

### 3 チームの課題解決から地域の課題解決へ

レッドイーグルスが抱く前述の課題意識に対し、ヘルスケア事業を展開する株式会社タザワは、むしろ既存の高齢者層へのタッチポイントを高齢化社会という社会課題への対応の糸口として可能性を見出し、北海道エリアで開催された「INNOVATION LEAGUE SPORTS BUSINESS BUILD HOKKAIDO」に参画し、「スポーツチームと地域の連携による高齢者層への健康意識の向上」を目指した事業を提案しました。

同社の「ウェアラブル端末」をレッドイーグルス北海道所属選手が着用し、活動量・睡眠・脈拍・皮膚温度・会話時間などを常に計測する実証事業を行い、計測結果から、負荷や健康状態を踏まえたコンディショニングの方法や、怪我防止やトレーニング効果を向上させるための方法を分析しました。

今後は、レッドイーグルス北海道のファンや苫小牧市民を中心にウェアラブルデバイスを販売し、プロスポーツ選手と同様の機器を装着する特別感をフックに、ファンや市民の健康意識の増進を図ります。

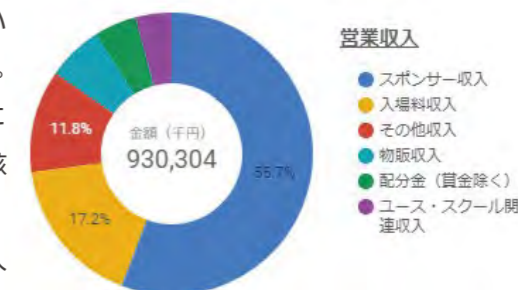


## 今後期待されるスポーツの使い方 市民クラブを媒介とした地域企業の海外進出 岡山県の事例

### 1 スポーツが持つ大きな力の1つ「知名度」

スポーツには様々な力や価値がありますが、「情報発信力」「ハブ機能」「エンターテインメント性」の3つが大きいと言われる。特に「情報発信力」はスポーツやアスリートがもつ影響力は非常に大きく、近年の行政運営においては、地域ブランディング手法の核として重宝されています。

また、プロスポーツの収入全体に占めるスポンサー収入の割合の高さからも、情報発信力の高さを物語っています。



### 2 タイでの国際大会をきっかけに ある選手の人気が爆発

岡山県では、V LEAGUE女子1部の岡山シーガルズ所属のセッター宮下遥選手が日本代表として2013年にタイでの国際大会に出場した際に、現地で人気を沸騰したことをきっかけにシーガルズはタイとの交流をスタートさせ、タイ代表の岡山合宿では練習相手を務め、タイ遠征も実施、20年にはタイバレーボール協会と連携協定を締結するまでに至り、現在ではタイのシーガルズ(宮下選手)ファンが10万人程度いるとされています。



### 3 スポーツは国境を越えた「橋渡し役」「突破口」になる

このような契機を活かし、シーガルズが「橋渡し役」となることで、チームのスポンサーでもある地場企業がタイでのビジネスチャンス拡大を狙う「シーガルズプロジェクト」が進んでいます。オンライン商談会では出品商品にチームや選手の写真を添え「シーガルズ色」を前面に打ち出して臨みました。商談会にはタイ以外にもASEAN各国のバイヤーが集い、県内企業はトレーニングウェアやシューズ、膝などに装着するサポーター、リハビリ支援機器など自社製品を売り込みました。現地での販売実績が乏しく認知度の低さという課題をシーガルズが存在がタイ国民へのPRの「突破口」となりました。

### 4 クラブと企業の新たな関係性へ

これまでの広告費をもらう単なる財政面的な支援「スポンサーシップ」から、企業側にも企業名の露出以上に踏み込んだメリットを創出し、互いに支え合う「パートナーシップ」への転換が期待される好事例です。

# 今後期待されるスポーツの使い方 スポーツを中心に循環させる「ひとづくり」

佐賀県の事例

## 1 「県民」と「選手」の両輪で佐賀から世界へ

佐賀県はトップアスリートを育成するSAGAスポーツピラミッド構想(SSP構想)に取り組んでいます。ただし、SSP構想は、単に「選手」の競技力向上に偏った取組みではなく、「県民」の感動や郷土愛につなげる、「両輪」での推進を基本スキームとしています。

アスリートが選手引退後は、佐賀で指導者となり次のアスリートを育て、そのアスリートの活躍が人々の感動をよび、佐賀のチカラにつながっていく等の好循環がスポーツ文化の裾野を広げることに繋がります。



## 2 循環を回すために育てた人材はしっかり地域に定着させる

人材の地域への定着、次代への継承のため、県が主導してスポーツ選手・指導者が佐賀県内の企業へ就職し、競技・指導を続けるために企業とスポーツ選手・指導者をマッチングする「SSPジョブサポ」事業を展開しています。スポーツ選手・指導者が仕事と競技・指導活動を両立し、佐賀県での活動をベースに全国・世界大会等で活躍していただき、選手引退後も社員として、スポーツ指導者として、企業や地域に貢献できるように就職のお手伝いをしています。



## 3 行政、スポーツ、教育、医学、経済界など様々な人々を巻き込む力

これらの取組みは、SSP構想のネーミングにはSmile Society Partnershipという想いも込められており、パートナーシップ「みんなの連携」は取組みを進めるうえで必要不可欠です。スポーツ協会や各種競技団体の他、地域の信用金庫、製薬会社、電力会社、自動車販売店、IT企業、大学等、多様な業界からそれぞれが持つ力やノウハウを集結させオール佐賀でスポーツをチカラとした「人づくり」「地域づくり」を進めています。

例えば、ある会社では、旧社員寮を一部改修し、佐賀県内の中学・高校に通うアスリートのための男子寮として安全安心な住環境を提供することで、県外からもスポーツ進学を促すなど、人口の社会増にも一役買っています。

# 取組を後押しする関連施策

施策	事業概要	担当省庁	
共通	地方創生推進交付金	地域再生法に基づく法定交付金として、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援します。	内閣府 地方創生推進事務局
	地方創生拠点整備交付金	地域再生法に基づく法定交付金として、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な施設整備事業を支援します。	内閣府 地方創生推進事務局
	企業版ふるさと納税	地域再生法に基づく税額控除の仕組みとして、国が認定した地方版総合戦略に基づく地方公共団体の地方創生事業に対して法人が寄附を行った場合に、当該法人の法人関係税を控除することにより最大で寄附額の約9割が軽減され、地方創生事業に対する法人の寄附を促します。	内閣府 地方創生推進事務局
経済・社会の活性化	ホストタウンの推進	東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に来訪する大会参加国・地域と地方公共団体が人的、文化的、経済的交流を行うホストタウンの取組を推進します。	内閣官房 東京オリパラ推進事務局 ホストタウン担当
	スポーツ産業の振興	多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナの選定や支援メニューの紹介のほか、各地域の経済産業局との連携等により、スポーツの成長産業化を推進します。	経済産業省 商務・サービスグループ サービス政策課 サービス産業室
	地域未来投資促進税制	事業者が、地域の強み(産業集積、観光資源、特産物、技術、人材、情報等)を活かした先進的な事業について設備投資をした場合、課税の特例の対象とします。	経済産業省 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課
	地域企業高度化推進課	地域の中小企業・小規模事業者の地域経済牽引事業の取組を支援するため、日本政策金融公庫において融資制度を創設します。	経済産業省 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課
	地域経済牽引事業計画関連融資(日本政策金融公庫)	地域の中小企業・小規模事業者の地域経済牽引事業の取組を支援するため、日本政策金融公庫において融資制度を創設します。	経済産業省 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課
	スポーツによる地域の価値向上プロジェクト	スポーツと地域資源を融合させたスポーツツーリズム等を通じて交流人口の拡大及び地域・経済の活性化を図るため、地域単位ではポストコロナを見据えた高付加価値コンテンツの創出に向けたモデル的な取組等を実施し、全国単位ではネットワーク構築・強化、新たな戦略検討、プロモーション等を実施する。	スポーツ庁 参事官(地域振興担当)
	大学スポーツ資源の活用による地域活性化拠点形成支援事業	大学が地域の多様な事業体と連携し、大学の有するスポーツ資源を活用した地域の経済活性化等に取り組むため、施策を検討・実施するコンソーシアムの形成を支援します。また、コンソーシアムの中核を担い、事業の企画立案や資金調達等を行う「大学スポーツア・ドミニストレーター」の配置を支援します。	スポーツ庁 参事官(地域振興担当)
	スタジアム・アリーナ改革推進事業	まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナの整備を推進するため、課題・対応策の整理や地域のニーズに応じた専門家派遣等を通じて、官民連携による構想・計画策定を支援します。	スポーツ庁 参事官 (民間スポーツ担当)
	スポーツオープンイノベーション推進事業	スポーツ界と他業界の共創により新事業が持続的に創出される社会の実現に向けて、スポーツ界内外への最新情報の発信やスポーツを実証の場とする新事業の創出支援、国内外の関係機関や民間企業との連携による持続可能なスキームの構築を行います。	スポーツ庁 参事官 (民間スポーツ担当)

※スポーツ庁ホームページ資料より抜粋※令和4年2月18日時点

最新情報はこちら▶



## 取組を後押しする関連施策

施策	事業概要	担当省庁
データの促進 (推奨データセット 公共施設一覧の活用促進)	地方公共団体における公共施設一覧を含む推奨データセットによる、スポーツ施設等のデータの拡充および活用を促進します。	内閣官房 IT総合戦略室データ班
健康増進施設	運動型健康増進施設や温泉利用型健康増進施設について、国民の健康づくりを推進する上で適切な内容の施設として認定しその普及を図ります。	厚生労働省 健康局健康課
PFS/SIB導入促進	健康増進・病気予防に向けた新たな取組の展開に向けて、ヘルスケア分野において地方公共団体による成果運動型民間委託契約方式やソーシャル・インパクト・ボンドの手法による案件組成を支援します。	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課
Sport in Lifeプロジェクト	健康増進・病気予防に向けた新たな取組の展開に向けて、ヘルスケア分野において地方公共団体による成果運動型民間委託契約方式やソーシャル・インパクト・ボンドの手法による案件組成を支援します。	スポーツ庁 健康スポーツ課
スポーツスペース・ ボードレスプロジェクト	スポーツの振興を積極的に推進する関係団体の取組を本プロジェクトで一体化し、多様な形でスポーツの機会を提供するとともに、関係 団体間の連携により推進力・相乗効果を創出し、2020年東京大会のレガシーとして新たに1000万人のスポーツ実施者を増加させます。	スポーツ庁 参事官(地域振興担当)
学校と地域が協働・融合した 地域スポーツ環境の整備 (休日の部活動の段階的な地域移行)	令和5年度以降の休日における部活動の段階的な地域移行に向けて、地域における部活動の受け皿や教師に代わり指導を担う地域人材の確保等の課題に取り組むために、各都道府県に拠点校(地域)を設け、実践研究を実施し、その成果を全国へ情報発信します。	スポーツ庁 政策課学校体育室
運動・スポーツ習慣化 促進事業	地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進のための持続可能な施策として、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その活動の習慣化につながる取組を支援します。	スポーツ庁 健康スポーツ課
障害者スポーツ推進 プロジェクト	障害者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備、障害者スポーツ団体の支援、障害者のスポーツ用具を有効活用する仕組みの構築等により、障害者が生涯にわたってスポーツを実施するための基盤を整備します。	スポーツ庁 健康スポーツ課 障害者スポーツ振興室
コンパクト・プラス・ ネットワーク	生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し、公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を推進します。	国土交通省 都市局都市計画課
居心地が良く歩きたくなる まちなかの創出	まちづくり計画に位置付けられた、まちなかにおける交流・滞在空間の創出に向けた官民の取組に対して、法律・予算・税制のパッケージにより支援します。	国土交通省 都市局まちづくり推進課
	歩いて楽しめる道路空間の構築を行いやすくするため、道路法において「歩行者利便増進道路」(通称:ほこみち)制度を創設しました。	国土交通省 道路局 環境安全・防災課
スマートシティ 官民連携プラットフォーム	スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とし設立。このプラットフォームを通じて、事業支援、分科会の開催、マッチング支援、普及 促進活動等の実施により、会員の皆様のスマートシティの取組を支援していきます。	内閣府、総務省、 経済産業省、国土交通省
自転車通行空間の整備促進	「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」に基づき、歩行者と分離された自転車通行空間の整備を促進します。	国土交通省 道路局参事官

健康増進・新神経性・病気予防

自然と体を動かしてしまう「楽しいまち」への転換

※スポーツ庁ホームページ資料より抜粋※令和4年2月18日時点

## スポーツ庁長官表彰「スポーツ・健康まちづくり自治体表彰制度」の創設

スポーツ庁では、東京2020大会後、「オリパラ・レガシー」として、「スポーツを活用したまちづくり・地方創生」に積極的に取り組もうとする自治体を応援するため、2021年1月に「スポーツ・健康まちづくり自治体表彰制度」を創設しました。

本取組は、受賞された自治体に対して、室伏長官から表彰式で表彰させていただくとともに、先進的なモデル自治体として、スポーツ庁が中心となって積極的に広く全国へアピールしていくことで、その地域だけでなく全国で「スポーツ・健康まちづくり」の取組が広がっていくことを期待しています。

記念すべき第1回目の表彰となる2021年は、30自治体が受賞し、同年12月14日に都内で行われた式典「スポまち! 長官表彰2021」には、北は北海道から南は沖縄県まで、総勢29名もの自治体首長が参加され、室伏長官から直接表彰状を差し上げました。また、式典には全国・地方の約30社のメディアが参加するなど、その注目度は非常に高く、今後の各地域での「スポーツによるまちづくり、地方創生」の取組はますます加速していくことでしょう。

本表彰は2022年以降も継続してまいりますので、今回応募に至らなかった自治体の皆様にも是非ご応募いただきたいと思います。

### 【参考】スポーツ庁HP

・スポーツ・健康まちづくり自治体表彰制度  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512\\_00002.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00002.htm)  
 ・【結果報告】スポまち! 長官表彰2021  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512\\_00004.html](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1384512_00004.html)



式典当日の様子は下記リンク及びQRコードよりご覧いただけます。  
<https://youtu.be/y9DtcGix2ao>



---

## 謝 辞

---

本書の作成にあたり、  
以下の自治体の皆様にご協力を賜りました。  
心よりお礼申し上げます。

北海道/名寄市/深川市/角田市/大館市/庄内町/  
境町/笠間市/矢板市/川崎市/村上市/かほく市/  
野沢温泉村/沼津市/愛荘町/米原市/和束町/  
美作市/長門市/海陽町/越知町/  
福岡県/鹿屋市/沖縄県

# LET'S USE SPORTS

---

## スポーツ・健康まちづくり 事例集

スポーツ政策調査研究事業  
(スポーツ・健康まちづくりに関する調査研究)

令和4年3月

スポーツ庁

編集  
ランドブレイン株式会社

---